

第4回 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：平成27年9月4（金）

18時30分～21時10分

場所：名寄庁舎4階大会議室

出席者：扇谷委員長、東野副委員長、今井副委員長、尾矢委員、安藤委員
田中委員、東委員、中村委員、野間井委員、三谷委員、田中委員

オブザーバー：北海道上川総合振興局 清水目部長

名寄市：加藤市長、橋本副市長、久保副市長、小野教育長、臼田総務部長、
三島市民部長、川田経済部長、水間営業戦略室長、木村財政課長、
荒井環境生活課長、山田農務課長、伊藤営業戦略課長、
佐々木営業戦略主幹、金須企画課長、渡辺企画課主幹、菊池企画課主査

1 開 会

2 市長挨拶

3 協議事項

（1）基本目標Ⅰ 産業の振興に関する分野

- ・収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
- ・名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
- ・農業・林業後継者の確保・育成
- ・食品製造業の誘致及び新規開業支援
- ・創業・事業承継に対する支援
- ・雇用の創出

●質疑

（委員）薬草の試験栽培でカノコソウに変わる品種はあるのか。また、収益は上がるのか。

（事務局）製薬会社からの依頼で栽培しているため、品種は伝えられないが、5から6種類栽培している。また、研究開始から3年目の今年度から本格的に出荷となる。

(委員) 市内には国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(基盤研)が設置されているので、既に蓄積された研究データがあると思うが、研究が必要なのか。

(事務局) 基盤研ではデータは持っているが、実際生産性を高め、合理化を進めるための試験研究を実施している。その土地で作付できるか検討中である。

(加藤市長) 基盤研には、情報が集まっている。名寄市は共同研究協定を結んでおり、可能なものは情報共有しているため、薬草栽培に関して優位性がある。将来的には薬草栽培の拠点に繋がれば面白い。

(委員) 建設業同様に農業分野も労働力確保が大きな問題である。また、高齢化により技術承継が難しくなっている。

(委員) 名寄に適した通年通して収益がある、軽量作物は何か。

(事務局) 軽量作物はミニトマトの他に、葉物野菜などがある。通年で収益あるものは研究していく。

(委員) 収益性の高い農業が求められる。アスパラは手間がかかるが、付加価値を付けて収益を上げる検討が必要。魅力、収益が上がらないと就農者は増えない。

(委員) 冬季の仕事が無いと雇えないが、夏だけ就農し冬は冬季スポーツで活躍している青年もいるので、スポーツと組み合わせて定住対策・人材確保することなども検討が必要である。

(委員) 農作物の海外輸出は輸送コストがかかっても収益があるのか。収益を上げるために、ブランド化が必要であり、アスパラを通年栽培しブランド化に結び付けること考えられないか。

(久保副市長) 国、北海道は農産物の輸出倍増計画を示している。輸送コストはネックになるが国内の数倍の価格で販売するため可能性がある。加工品はよく売れるようなので、6次産業化も模索していく。

(加藤市長) 高く売れる販路を模索している。アスパラ特化もあるが、もち米などもある。通年がブランド化になるのかも慎重な検討が必要。

(久保副市長) 冬季野菜の導入が、収益確保に繋がればと考えている。

(委員) 品目にこだわり、ブランド化する必要がある。旬のブランドはネーミングやラッピングも重要。ブランド化はインパクトが必要である。

(2) 基本目標Ⅱ 定住人口・交流人口の拡大に関する分野

- ・海外観光客の拡大
- ・移住希望者への「お試し移住住宅」整備の促進
- ・都市部等からの移住の促進

● 質疑

(委員) 海外観光客の拡大について、地域資源を活用した広域観光、長期滞在となるような体験型観光は考えられないか。

(事務局) 道北観光連盟、テッシ・オ・ペツ賑わい創出協議会では体験型、着地型観光開発を目指している。

(委員) 海外観光客を対象に医療ツーリズムなどは考えられないか。

(委員) 海外観光客の誘致に、wifiは必須。KPIの免税店数3店は少ない。

(事務局) 免税店の規制が緩和され、商店街やビルで集約することが可能となった。講習会などを実施してきっかけづくりをしたい。

(委員) KPIがでているものは、「検討する」ではなく「検討したうえで実施する」へ変更してはどうか。

(委員) 現在ある空き家は活用困難な物件がほとんどである。KPIの空き家の行政除却は、税金を使用することになることから慎重な議論が必要。

(委員) 「ビジネスプランコンテスト受賞者の誘致」は「プロフェッショナル人材の活用」などのほうがよいのではないか。
また、食品製造業のKPIについて、3名以上の事業所という条件を外してはどうか。2名の製造業を対象としても良いのではないか。

(委員) 雇用の創出のKPIにある就業者数は%ではなく人数で示せないか。

(委員) 客観的データがあると、必要な施策を検討しやすい。

4 その他

(委員) 次回は総合戦略の全体を示してもらい協議してはどうか。そして、積み残しの部分も協議していければと考える。

(事務局) 次回は総合戦略の全体を示させていただく。

5 閉 会